

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和4年度当初予算要求時点)

※ 予算要求段階での状況を取りまとめたものであり、今後の予算編成等における検討により内容が変わる可能性があります。

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する提案

提案件数: 14件 新たなパッケージ化を提案 8件
既存のパッケージを拡充 6件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数: 1件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善意見・要望

意見・要望件数: 9件 事業の改善・充実 8件
事業対象の拡大 1件

2 予算への反映状況（要求概要）

(1) 事業提案

※提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです。

■ 新たなパッケージ化を提案

地域振興局	提案項目	提案概要	主な対応（要求事業等）	担当部局
佐久	浅間山の火山防災体制の強化と普及啓発	<p>地元住民の暮らしや登山者・観光客の安全を守るため、大規模噴火を想定した広域避難計画の策定をはじめ、防災体制の整備を進めるとともに、防災意識の高揚を図る。</p> <p>また、火山対策業務を行う自治体職員の資質の向上と関係する機関の連携を深め、起こり得る大規模噴火災害に対応できる組織を構築する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】浅間山火山噴火警戒避難システムの改修 …①</p> <p>【新】浅間山の歴史や文化を学ぶ防災セミナーの開催 …②</p> <p>【新】浅間山火山マイスター(仮称)制度創設に向けた検討 …③</p> <p>◇ 大規模噴火を想定した広域避難計画の策定</p> <p>◇ 県と市町村等における情報共有と連携体制の確立に向けた防災訓練の実施 等</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山噴火緊急減災対策事業 25,000 千円 <p>②次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進センター研修事業 1,907 千円 <p>③御嶽山火山マイスター制度等の火山防災に関する取組を他の火山に活かすことができるよう次の事業を予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県火山防災協議会連携促進事業 187 千円 	建設部 教育委員会 危機管理部
上田	移住後のケアサポートによる移住・定住の促進	<p>地方回帰の流れを加速させ、市町村が行う移住者へのケアサポート事業を支援するため、移住後の地域定着に向けた相談体制の整備や移住セミナー等の開催による移住促進に向けたプロモーションの強化を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】市町村が取り組む移住者定着に向けた相談体制整備に対する支援 …①</p> <p>◇ 信州暮らし案内人の配置</p> <p>◇ 移住者への就業・創業支援</p> <p>◇ 農業未経験の移住希望者に対する農ある暮らし方の支援</p> <p>◇ 市町村との共同によるオンライン移住セミナーの開催 等</p>	<p>①田舎暮らし「楽園信州」推進協議会とも連携し、引き続き移住相談担当窓口として「移住コンシェルジュ」を市町村に設置するとともに、先輩移住者を「信州暮らしパートナー」として委嘱するなど、相談体制の支援を行います。</p>	企画振興部 産業労働部 農政部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
南信州	ゼロカーボン情報の充実と窓口設置	<p>ゼロカーボンに関する情報を充実・体系的に整理するとともに、学びの機会を提供することで、県民や事業者の再生可能エネルギー等導入に向けた取組を加速させる。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 ゼロカーボン情報の整理・充実と相談窓口設置 …① 【拡】 信州環境カレッジの利用促進(学習ツールのライブラリー化) …② ◇ 南信州環境メッセ 2022 の開催 ◇ 「2050 ゼロカーボン」に向けた情報発信 ◇ 太陽光ヘルプデスクの開設</p>	<p>①ゼロカーボン情報を広く、分かりやすく発信するため、次の事業の中でウェブサイトの構築について予算要求しています。 ・サステナブル NAGANO 共創プラットフォーム(仮称)事業 35,453 千円</p> <p>②いつでも、どこでもゼロカーボンを学べる環境の整備が重要であることから、次の事業の中でWEB講座の充実について予算要求しています。 ・「信州環境カレッジ」事業 23,537 千円 ・2050 ゼロカーボン県民行動促進事業 17,217 千円</p>	環境部
松本	WEB長野県農政ガイド(長野県農政情報ホームページ)の設置運営	<p>県が関与している農政関係の施策・事業・制度資金等のうち、公開できる情報を一元化して掲載及び検索できる専用ホームページを作成し、市町村をはじめとした関係機関・農業者が利用しやすい環境を整備する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 農政関連事業等の情報整理 …① 【新】 「WEB 長野県農政ガイド」の制作及び維持管理…②</p>	<p>①②現在、県ホームページにおいて「施策別予算・主要事業の概要」をはじめ、補助金・交付金の情報については、農林水産省のホームページにリンクを設定するなど、農業者に必要な情報の発信に努めています。</p> <p>提案の主旨を踏まえ、農業者や関係団体等にとって、より使いやすいホームページとなるよう、他部局や他団体の発信方法も参考にしながら、外部委託ではなく、県ホームページにおいて効果的な情報発信に努めていきます。</p>	農政部
松本	デジタル&アナログ農作業安全啓発(農作業安全の啓発を様々な手段で実施)	<p>安全な農作業を啓発するため、「農作業事故アラートアプリ」を開発するなど、農業者へ確実に「伝え」、「対策をとってもらおう」ためのデジタル・アナログを駆使した広報活動を実施する。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 「農作業事故アラートアプリ」の開発及び維持管理 …① 【拡】 救急救命講習の普及 …② 【拡】 農業機械安全講習会の開催支援と啓発ツールの拡大 …③</p>	<p>①農作業事故の大半は高齢者によるものであることから、高齢者のスマートフォン普及率を踏まえた検討が必要と考えます。しかし、農作業事故を減らす取組は必要なことから、農林水産省が推奨している農作業時における携帯電話の携帯をあらゆる機会を捉えて啓発していきます。</p> <p>②松本地域での実施状況を踏まえ、他地域での展開について検討します。</p> <p>③農作業事故防止の啓発は、草の根で無理のない範囲で長く続けていくことが大切と考えています。あらゆる機会に啓発活動ができるよう動画を作成したので活用をお願いします。</p>	農政部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
長野	自転車を活用した 観光振興	<p>近年、E-bikeなどを活用したサイクルツーリズムに取り組む団体が増加傾向にあり、新たな体験観光の受け皿を広げるため、地域の観光協会や市町村等における設備の整備に合わせ、関係団体と連携し、サイクリングガイドの養成やサイクリングルートの設定、広域的な連携の強化など、ソフト面の取組を推進する。</p> <p>(パッケージの内容) 【拡】 サイクルツーリズム受入人材の育成 …① ◇ 長野・北信地域におけるサイクルツーリズムの推進 ・モデルルートの設定と誘客、専用サイトの充実 等 ◇ サイクリング環境の整備 ・案内標識や路面標示の設置</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・「Japan Alps Cycling」ブランド構築事業 4,400千円</p>	観光部 建設部
長野	産業分野における 脱炭素の取組推 進	<p>「2050 ゼロカーボン」の推進に向けて、民間団体と連携した啓発活動に取り組んでいるが、産業分野における促進のため、支援機能の強化や取組成果の見える化などにより、中小企業をはじめとした事業者のゼロカーボンに向けた取組を加速させる。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 中小企業におけるゼロカーボンの取組に対する支援強化 …① ・コーディネーター機能の強化、CO2削減成果の可視化 等 【新】 入札参加資格審査における取組の評価 …②</p>	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・ゼロカーボン関連技術開発等促進事業 (カーボン排出量可視化・削減支援事業) 9,718千円</p> <p>②事業活動温暖化対策計画書制度(環境部)の第4次計画(R5～R7)にあわせ導入を検討します。</p>	産業労働部 会計局 林務部 建設部
北信	北信地域協力隊 ネットワーク構築の サポート(地域おこ し協力隊に対する 起業・創業・定着 支援の充実)	<p>地域おこし協力隊員の地元への定着率向上のため、関係者や協力者とのつながりを強化する機会を創出し、起業への課題や目的に応じた情報提供、専門的支援へのつなぎなど一体的なサポートを行う。</p> <p>(パッケージの内容) 【新】 北信地域協力隊サポートデスクの設置 …① ◇ 地域おこし協力隊向け起業・創業支援 ◇ 地域おこし協力隊の定着支援(研修会の開催) ◇ 地域おこし協力隊サポートネットワーク会議の開催</p>	<p>①地域おこし協力隊の定着率向上に向けて、地域振興局と連携して次の事業を実施できるよう予算要求しています。 ・地域おこし協力隊受入・活躍支援事業 4,590千円</p>	企画振興部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
佐久	佐久地域への移住・定住・つながり人口の増加	<p>首都圏に最も近い佐久地域への移住を促進するため、20代から40代の子育て世代を対象とした移住関連施策を一体的に展開する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 県産材を活用した山間部への移住者向け空き家のリフォーム …①</p> <p>【新】 農ある暮らしを楽しむための農業アドバイザーの設置 …②</p> <p>【新】 移住者交流会の開催 …③</p> <p>◇ 佐久地域におけるテレワーク・ワーケーションの情報発信 等</p>	<p>①オフィス空間や店舗等の木質化について、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・木づかい空間整備事業 32,250 千円</p> <p>また、住宅については、「信州健康ゼロエネ住宅指針」に沿ったリフォームへの支援に対して次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>・信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (新築住宅への支援分を含む) 517,857 千円</p> <p>②県内各地の農ある暮らしに対するアドバイス業務については、令和4年度から地域サポーター登録制度を導入することにより相談体制を拡充し、相談業務の充実を図ります。</p> <p>③田舎暮らし「楽園信州」推進協議会とも連携し、県内4地区での開催を検討します。</p>	林務部 建設部 農政部 企画振興部
諏訪	諏訪湖を活かしたまちづくり(諏訪湖創生ビジョンの推進)	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用とまちづくりを一体的に進め、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 諏訪湖有用水産資源増殖技術の開発 …①</p> <p>・ワカサギの採卵安定化及びテナガエビ類の増大 等</p> <p>【新】 諏訪湖創生ビジョンの改定 …②</p> <p>【拡】 諏訪湖環境研究センター(仮称)の整備 …③</p> <p>◇ 「諏訪湖の日」の周知</p> <p>◇ 諏訪湖流域における循環資源(ヒシ堆肥)の利用促進</p> <p>◇ 諏訪湖水辺整備(水草除去等による水質改善)</p> <p>◇ 諏訪湖周サイクリングロードの整備 等</p>	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>①水産試験場試験研究費 16,862 千円</p> <p>②諏訪湖創生ビジョン推進事業 21,777 千円</p> <p>③諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業 165,411 千円</p>	農政部 環境部 建設部 林務部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の 魅力を活かした地 域づくりの推進	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域の活力を創出するため、特色ある観光素材の広域展開や地域の生態系・景観の保全等を一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】観光客にもわかりやすい交差点の整備 …①</p> <p>【拡】八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備を行う地域活動への支援 ・眺望及び林間道路に相応しい景観を確保した観光地域づくり <p>【拡】霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 八ヶ岳・霧ヶ峰の魅力を活かした地域づくりに向けたタウンミーティングの開催 ◇ ユニバーサルツーリズム、サイクルツーリズムの推進 ◇ 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」のブランド力強化 ◇ 登山道等の整備 等 	<p>①現状の特異な形状の交差点を、景観や環境にも配慮した分かりやすい形状の交差点へ改良するための検討を行います。</p> <p>②次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなで支える里山整備事業 350,000 千円 ・里山整備利用地域活動推進事業 32,382 千円 ・観光地等魅力向上森林景観整備事業 12,900 千円 <p>③次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園施設管理運営事業 (霧ヶ峰自然保護センター) 11,451 千円 ・信州ネイチャーセンター構築事業 3,274 千円 	建設部 林務部 環境部
木曾	木曾らしい暮らしを 維持する地域づく り	<p>豊かな自然の中で健やかに過ごしていく木曾らしい暮らしを維持するために、町村の広域的な取組を支援するとともに、林業の活性化、CO2吸収源確保のため、森林整備や県産材の利用を促進する。</p> <p>また、御嶽山ビジターセンター開館を契機とした地域活性化に取り組む。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】町村間で連携して行う広域的な取組の支援 …①</p> <p>【新】就農支援による移住促進 …②</p> <p>【拡】木曾地域公共交通活性化協議会による検討 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域材利用促進のために木曾の木材の「強み」を広く発信 ◇ 御嶽山ビジターセンターの魅力・発信力の向上、御嶽山火山マイスターの育成・活動支援 	<p>①次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の広域連携推進事業 (木曾地域) 17,000 千円 <p>②国庫補助事業(農業次世代人材投資事業)を活用した就農希望者への支援については、次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代の農業を支える担い手支援事業 (新規就農者育成総合対策事業(資金面の支援)) 962,440 千円 <p>また、就農相談等については、農ある暮らし相談センターにおいて引き続き対応するとともに、令和4年度から地域サポーター制度を導入することにより相談体制を拡充し、相談業務の充実を図ります。</p> <p>③次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業 738 千円 ・地域公共交通計画策定支援事業 7,000 千円 ・持続可能で最適な地域公共交通システム構築事業 4,775 千円 	企画振興部 農政部

地域 振興局	提案項目	提案概要	主な対応(要求事業等)	担当 部局
北アルプ ス	With/After コロナ 時代においても選 ばれる持続可能な 山岳観光地域づく りの推進	<p>世界標準の RE100 リゾートの取組を進め、持続可能な山岳観光地域づくりを推進する。また、「安心・安全な観光」を確立・発信することで、コロナ時代においても選ばれる観光地域を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 広域型 DMO (HAKUBAVALLEY TOURISM) の取組への支援 …① ・HAKUBAVALLEY 八景観光ルートの策定 等</p> <p>【拡】 「北アルプス地域自転車活用推進計画」の普及啓発及び自転車走行環境の整備 …②</p> <p>◇ 北アルプスの《水と生きる》プロジェクトの推進 等</p>	<p>① 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・HAKUBAVALLEY における観光地域づくり重点 支援事業 20,000 千円</p> <p>② 県単独公共事業(地域戦略推進型公共事業等)の 中で対応できるよう予算要求しています。 10,000 千円</p>	観光部 建設部
長野	「ながの果物語 り」の更なる推進	<p>「ながの果物語り」の更なる取組によって果樹を軸とした地域活性化を推進する。その一環として、管内7市町村で生産される特色豊かな長野地域のワインやシードルなどの酒類の魅力を発信し、認知度向上や消費拡大を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 NAGANO WINE Messe (ナガノワインメッセ) の開催 …①</p> <p>◇ ながの地域くだものまるごと商談会の開催</p>	<p>① 次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。 ・信州地酒振興事業 (NAGANO WINE ブランド発信事業) 6,099 千円</p>	産業労働部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	部局の主な対応	担当 部局
長野	「2050 ゼロカーボン」の達成に向けた取組	<p>(事業内容) ゼロカーボンに向けた取組のきっかけとして、長野合同庁舎に勤務する職員などに身近で使える県内木製品を紹介・斡旋し、併せて木製品を使うことの意義等をPRするプロジェクト</p> <p>(成果) 身近にある生活用品や事務用品などを木製品に替える取組を通じ、職員のゼロカーボンに向けた取組を促進するとともに、県産材の利用促進により地域の環境保全や産業振興に寄与した。</p>	<p>(提案理由) 県民や県内企業等が県産材(建材や木製品等)を活用(消費)しやすい環境づくりを県内全域で進めるとともに、木材利用や森林整備がゼロカーボンの推進に繋がる意義等を広め、「2050 ゼロカーボン」の達成に寄与する。</p> <p>(事業の概要) ①消費機会の拡大 DIYユーザーや工務店等誰もが県産材を入手しやすい(わかりやすい)環境を整備する。(森林組合や民間事業者なども交えた流通の仕組みづくりから検討) ②県産材のPR・情報発信 県産材利用事例の紹介やオピニオンリーダーの発掘・活動支援等による情報発信を行う。</p>	<p>次の事業の中で対応できるよう予算要求しています。</p> <p>①ウッドチェンジ普及促進支援事業 10,000 千円 ①県産材製品マッチング支援事業 6,500 千円 ②県産材製品コーディネーター配置事業 3,500 千円</p>	林務部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
上田	「2050 ゼロカーボン」 県民行動促進事業	2050 ゼロカーボンに向けて、気候変動を正しく理解する機会を提供し、県民が一丸となり取り組むための情報発信・情報共有を図る。 (主な内容) ・「ゼロカーボンミーティング」の開催 ・国際会議における取組の発信 ・自ら考え行動できる人材の育成	①次世代を担う若者の人材育成のため、教育現場における環境教育、とりわけゼロカーボンに関する教育の更なる充実、強化を図る。 ②教職員向けにゼロカーボン研修を行い、教育現場での活かし方や教育の手法等を学んでもらう。 ③小中学生向けの副読本は、紙ベースではなく、デジタルブックなどICTの活用を意識して作成する。	①SDGsや気候変動への関心が高まっていることから次の事業の中で学校講座の充実について予算要求しています。 ・「信州環境カレッジ」事業 23,537 千円 また、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業の中でも探究学習のサポーターとして信州環境カレッジ等を紹介します。 ②教職員向けの研修については、総合教育センターの「消費生活・環境の学習指導のポイントを学ぶ講座」の中で取り組みます。 ③電子化された副読本の活用等を促し、印刷物の削減に努めます。	環境部 教育委員会
上伊那	中小規模事業者省 エネ診断事業	中小規模事業者を対象に、空調やボイラー等の設備の設定や使用状況を調査し、電気代やガス代を節約するためのアドバイス(専門家派遣)をしている。	事業者に対し、省エネ診断の普及を図るため、省エネ設備に対する助成措置の情報等と合わせ、関係部局、現地機関の窓口等を利用して幅広く周知する。 また、省エネ診断の件数の増加を見据え、予算を拡大する。 (理由) この事業の実績は、平成 30 年度からの累計で 64 件にとどまっており、周知を強化することにより利用促進が見込まれるため。	省エネ設備に対する国(環境省・経済産業省)の助成内容は、省エネ診断実施時に受診者に情報を提供しています。 また令和4年度からは、より事業者ニーズに沿った事業となるよう、産業労働部の「カーボン排出量可視化・削減支援事業」と連携し、制度の充実を図ります。 省エネ診断事業については、引き続き、関連部局や各種団体、金融機関等と連携し、制度周知を図るとともに、地域振興局による事業者の掘り起こしなどにより、件数の増加を図ります。	環境部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
南信州	みんなで支える里山整備事業(県民協働による里山整備)、県単独森林整備事業(間伐対策事業・「ふるさと信州」森林リフレッシュ事業)	<p>荒廃竹林整備や林地侵入竹除去</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に同一事業を実施した場合は補助対象外 ・再生竹の除去を想定した事業内容がない 	<p>◇事業メニューの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一箇所連続した複数年の実施を可とする。 ・2年目以降の整備(再生竹の除去)に適用する事業内容を加え、単価区分を設定する。 <p>(理由)</p> <p>竹林では、一度整備を行っても翌年に発生する竹(再生竹)を除去しないとすぐに元に戻ってしまう。竹を絶やす、若しくは疎林として維持するためには、同一の箇所連続した複数年の整備が必要である。また、再生竹の除去に適用できる単価の設定が必要である。</p>	<p>県単独森林整備事業において、令和4年度から運用等の見直しを検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一箇所連続した複数年の実施を可とするよう補助要件の見直し ・2年目以降の整備に適用する単価区分の設定 	林務部
松本	ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	市町村及び公益的役割を担う山小屋関係団体が実施する登山道の整備、維持修繕等に要する経費の補助	<p>実施主体(山小屋関係団体等)への補助から山小屋関係団体を構成メンバーとする北アルプス登山道等維持連絡協議会へ長野県として参加し負担金を支出する。</p> <p>(理由)</p> <p>登山道整備は、概ね7月～10月までの期間に行うが、申請書類の作成等の手続きが煩雑なため、補助金を受けるまでに時間を要し、修繕箇所を速やかに着手出来ない。その結果、喫緊の課題にもかかわらず、補助要望が少なく、整備(改修)が進まない。</p>	<p>山小屋関係団体が行う登山道整備等への支援については、令和3年度から「ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業」において支援内容を拡充しています。</p> <p>同事業では、早期着手も制度化しておりますので、活用を検討してください。</p>	環境部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
北アルプ ス	ふるさと信州寄付金 等活用山岳環境保 全事業補助金	登山道等の整備に係る補助 ・市町村: 事業費 45/100 以内 ・山小屋関係団体: 資材費 10/10 以 内 ・山小屋関係団体: 労務費又は請負 工事費 1/2 以内	山小屋関係団体への補助について、労務 費に係る補助額の引上げ (理由) 令和3年の制度改正により労務費が補助対 象となったが、補助額は半日当 9,900 円/人日 の 1/2 以内となっており、実態の 1/4 程度に留 まっている	現場の実情を踏まえ、引き上げを検討 します。	環境部
長野	新型コロナウイルス 感染症対策に係る 啓発	住民向けの啓発資材については、 感染拡大状況に応じて、適宜地域振 興局において準備	拡大のペースが速くなっていることから、平 時において、汎用的に使用できる物品(のぼり 旗や公用車マグネットシート等)については、 交通安全や選挙啓発のように予め全県で一括 して整備した方が、安価で効率的である	感染予防に係る啓発資材の調達は、 感染の状況に応じて効果的なものとなる よう適宜変更や工夫が必要と考えてお り、必要に応じて個別に検討・対応しま す。	危機管理部
長野	新型コロナウイルス 感染症対策に係る 市町村との情報共 有の仕組み構築	新型コロナウイルスに関する個別市 町村に係る情報(自宅療養者に係る 情報等)について、毎日、地域振興局 から市町村の担当者に個別にメール で情報を共有	県と市町村との間のみの限定された情報ネッ トワークを構築し、それぞれの市町村がネッ トワークを介して個別に情報を確認できる仕組 みを構築することが合理的である	個別市町村に係る情報の共有頻度や ネットワーク構築に係る費用対効果など を総合的に勘案して、必要性について 検討します。	危機管理部 健康福祉部
長野	善光寺御開帳等大 型イベントに係る観 光 PR	市町村や地域の観光団体と連携 し、令和4年春(4~6月)の善光寺・ 御開帳や諏訪・御柱祭等の大型イベ ントに向けた県内外での観光キャンペ ーンを予定	大型イベントにおける集客力を高め、かつ、 それを一過性のものとせず長期的な効果を得 るために、イベント直前(令和3年度)における 観光PRの強化に加え、イベント期間中や期間 後(令和4年度)においてもPRの充実を行う (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ り、令和3年度の観光キャンペーンが十分に行 えないおそれがあるため	令和4年度は催事期間中の県内周遊 を促進させるなど、催事終了後もその効 果を持続できるよう信州キャンペーン実 行委員会を通じて検討します。	観光部

■ 事業対象の拡大を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	部局の主な対応	担当 部局
北信	県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業	<p>売上げが減少している県産食材を学校給食に提供するとともに、販売拠点である直売所等での販路拡大に取り組む。</p> <p>(現行内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材の学校給食への食材提供 ・コロナで影響を受けている県産食材の新たな販路拡大事業 ・地産地消フェアを開催する直売所・小売店等 100 施設で対象品目に対して、1品あたり 1/2 以内・上限 10 万円分を提供 	<p>◇事業の継続、品目の追加</p> <p>本事業は新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度から実施している事業であるが、コロナウイルス収束後も、地産地消・食育推進のため、引き続き事業を継続する。</p> <p>また、県全体で指定された食材に加え、地域ごとに選定した食材を追加できる枠を設ける。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、現行の事業スキームで継続することは困難です。</p> <p>なお、地域食材の学校給食への活用など、県産農産物の域内消費の取組は、地域の要望を踏まえながら引き続き取り組めます。</p>	農政部